

令和4年度決算状況		コード 番号		242012		市町村類型		Ⅳ－3		歳 入		性 質 別 歳 出																						
		ふりがな		みえけんつし		交付税種地区分		1－5		区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源(K)		(K)の構成比		区 分		決 算 額		構 成 比		税 等		経常一般財源		経常収支比率				
人 口		面積	km	人口密度	人	人口集中地区人口		産 業 構 造		地 方 税		千円		%		千円		%		人 件 費		千円		%		千円		千円		%				
国	R2年	274,537人	711.19	386	137,562	区 分		第 1 次	第 2 次	第 3 次	地方譲与税	1,093,537	0.9	1,093,537	1.6	内職員給	13,911,004	11.9	12,832,924	12,792,751	18.0													
	H27年	279,886人	711.11	394	133,801	R2年国調		3.186	31,913	89,365	利子割交付金	18,207	0.0	18,207	0.0	扶 助 費	28,355,522	24.3	7,650,294	7,619,365	10.7													
	調 増加率	△1.9%	S35.10.1以降の合併			H27年国調		2.6%	25.6%	71.8%	配当割交付金	277,366	0.2	277,366	0.4	公 債 費	11,798,687	10.1	11,741,774	11,741,774	16.5													
	住 R5.3.31	271,758人	S48.2.1 豊里村合併 H18.1.1 津市、久居市、河芸町、芸濃町、美里村、安濃町、 香良洲町、一志町、白山町、美杉村合併					3.585	33,654	89,292	株式等譲渡 所得割交付金	200,352	0.2	200,352	0.3	元利償還金	11,798,687	10.1	11,741,774	11,741,774	16.5													
基	R4.3.31	272,875人						2.8%	26.6%	70.6%	地方消費税交付金	7,072,338	6.0	7,072,338	10.2	一時借入金利子																		
区 分		R3年度（千円）	R4年度（千円）	区 分		指数等		指定団体等の状況		ゴルフ場利用税交付金	293,082	0.3	293,082	0.4	小 計	62,876,181	53.8	40,677,050	39,789,176	55.9														
1	歳入総額（A）	123,652,909	117,913,132	基準財政需要額		57,745,222 千円		財政再建	旧産業都市	自動車取得税交付金	1,867	0.0	1,867	0.0	物 件 費	18,838,110	16.1	14,959,977	13,659,503	19.2														
2	歳出総額（B）	120,450,580	116,866,178	基準財政収入額		38,471,406 千円		旧工業整備 特別地域	低開発地域	自動車税環境性能 割交付金	140,486	0.1	140,486	0.2	維持補修費	685,156	0.6	529,831	528,394	0.7														
3	歳入歳出差引（C）	3,202,329	1,046,954	標準財政規模		69,752,728 千円		旧産業地域	山村振興地域	法人事業税交付金	778,508	0.7	778,508	1.1	補 助 費 等	12,755,476	10.9	11,282,501	7,206,500	10.1														
4	翌年度に繰り越すべき財源	379,657	255,481	うち臨時財政対策債発行 可能額		1,516,664 千円		首都圏	近畿圏	地方特例交付金等	321,389	0.3	321,389	0.4	積 立 金	1,718,945	1.5	1,400,836																
5	実質収支（C）－（D）	2,822,672	791,473	標準税収入額等		48,960,210 千円		中部圏	過疎地域	交通安全対策 特別交付金	31,720	0.0	31,720	0.0	投資及び出資金・貸付金	231,200	0.2																	
6	単年度収支（F）	424,426	△2,031,199	財政力指数		単年度0.67・3年平均0.68		財源超過	臨時財政対策債・減 収補てん債を含まない 場合	分担金及び負担金	412,532	0.3		0.0	繰 出 金	10,668,673	9.1	8,709,448	8,158,773	11.5														
7	積立金（財調）（G）	1,232,406	1,440,397	経常一般財源比率		99.8%		一部事務組合加入の状況		使 用 料	1,947,970	1.7	257,222	0.4	前年度繰上充用金			経常収支比率																
8	繰上償還金（H） （一般財調）			実質収支比率		97.5 %・（99.6）		議員公務災害	し原処理	手 数 料	199,198	0.2		0.0	投資の経費	9,092,437	7.8	2,943,792		※ 臨時財政 対策債等除く 99.6%														
				公債費負担比率		14.4 %		非常勤公務災害	ごみ処理	国庫支出金	22,886,593	19.4			内人件費	936,199	0.8	936,199	97.5%															
				積立金現在高		17,039,529 千円		退職手当	火葬場	国有提供施設等所在市 町村助成交付金	44,011	0.0	44,011	0.1	普通建設事業費	9,079,526	7.8	2,935,096	経常一般財源（千円）															
				地方債現在高		102,123,892 千円		事務機共同	常備消防	県支 出 金	8,207,381	7.0			内補助事業	4,484,529	3.8	226,576		※ 臨時財政 対策債等除く 69.593,007														
9	積立金取崩額（I）			収益事業収入額		59,680,002 千円		税務事務	小学校	財 産 収 入	350,204	0.3	109,730	0.2	内単独事業	4,452,154	3.8	2,700,609	71,109,607	69,593,007														
10	実質単年度収支（J） （F）+（G）+（H）－（I）	1,656,832	△590,802	債務負担行為額		6,538,151 千円		老人福祉	中学校	寄 附 金	238,340	0.2			訳	内県営事業 負担金	142,843	0.1	7,911	経常経費充当一般財源（千円）														
				健全化判断比率				伝染病	その他	繰 入 金	1,532,250	1.3			災害復旧事業費	12,911	0.0	8,696																
				実質赤字比率		－				繰 越 金	3,202,329	2.7			失業対策事業費				69,342,346															
				連結実質赤字比率		－				諸 収 入	994,650	0.8	147,712	0.2	合 計		116,866,178	100.0	80,503,435															
				実質公債費比率		4.9 %				地 方 債	5,160,500	4.4																						
				将来負担比率		32.1 %				合 計	117,913,132	100.0	69,593,007	100.0																				
一 般 職 員 等						特 別 職 等						市 町 村 税						単位：千円		目 的 別 歳 出														
区 分		職 員 数(A)		給料月額 (B)		1人当り支給月額 (B)/(A)		区 分		改定時期		一人当り平均月額 円		区 分		決 算 額		構成比 %		増減率 %		基準税額×100/75		超過課税分		区 分		決 算 額		構 成 比		税 等		
人		千円				円		市長		H18.1.1		1,130,000円		市町村		個人分		16,157,889		38.5		1.5		15,851,332		千円				% 千円				
一般職員		1,857		574,744		309,501		副市長		H18.1.1		2人 870,000円		民 税		法人分		2,813,319		6.7		△10.7		2,968,373		227,994		議会費		534,658		0.5 534,573		
うち技能労務職		267		77,268		289,393		教育長		H18.1.1		740,000円		固定資産税				18,036,963		43.0		1.5		17,790,140				総務費		13,027,661		11.1 11,553,122		
教育公務員		116		43,765		377,284		議会議長		H18.1.1		670,000円		軽自動車税				918,972		2.2		6.3		901,469				民生費		46,471,056		39.8 22,760,352		
消防職員		352		109,907		312,236		議会副議長		H18.1.1		610,000円		市町村たばこ税				1,785,400		4.2		5.8		1,722,927				衛生費		11,999,773		10.3 9,281,122		
臨時職員								議会議員		H18.1.1		32人 550,000円		特別土地保有税								－						労働費		51,991		0.0 24,171		
合 計		2,325		728,416		313,297								法定外普通税・旧法税								－						農林水産業費		2,431,891		2.1 1,555,205		
公 営 事 業 等 の 状 況	事 業 名		法適用の有無		実質収支 (法適用純利益) 千円		普通会計の繰出金 千円		職 員 数 (R5.4.1)		国 保 会 計 の 状 況		目 的 税		2,268,755		5.4		2.4								土工費		2,249,681		1.9 1,784,475			
	国民健康保険事業		無		180,500		1,902,471		24		歳入合計		25,886,383 千円		内 訳	入場税	45,077		0.1		45.2						土木費		13,694,893		11.7 9,203,075			
	介護保険事業		無		820,947		4,383,154		28		歳出合計		25,705,883 千円			都市計画税	2,223,678		5.3		1.8						消防費		3,941,141		3.4 3,591,227			
	後期高齢者医療事業		無		36,719		3,641,789		8		歳入歳出差引		180,500 千円			宅地開発税					－						教育費		10,651,835		9.1 8,465,643			
	市営浄化槽事業		無		0		304,475		3		加入世帯数		33,263 世帯		合 計		41,981,298		100.0		0.9		39,234,241		227,994		災害復旧費		12,911		0.0 8,696			
	農業集落排水事業		無		0		436,784		1		被保険者数		49,188 人		適 用 税 率 の 状 況										公債費		11,798,687		10.1 11,741,774					
	上水道事業		有		1,293,734		348,482		93		一世帯当り保険料調定額		159,945円		市町村民税	個 人 分	均等割	3,500 円										諸支出金						
	工業用水道事業		有		4,730				1		1人当り保険料調定額		108,162円				所得割	標準税率どおり										前年繰上充用金						
	下水道事業		有		1,353,319		5,143,540		47		一世帯当り医療費		634,584円				9 号	3,000,000円		4 号		150,000円						特別区調整納付金						
	駐車場事業		有		22,222				1		1人当り医療費		429,132円				8 号	1,750,000円		3 号		130,000円						合 計		116,866,178		100.0 80,503,435		
	モーターボート競走事業		有		4,873,864				28		ラスパイレス指数						7 号	410,000円		2 号		120,000円						徴 収 率						
											R2年度		R3年度		R4年度		6 号	400,000円		1 号		50,000円				区 分		現年課税分 %		滞納繰越分 %		合 計 %		
											99.9		99.5		99.4		5 号	160,000円		法人税割		6.0/100				市町村民税(個人)		99.1		39.5		97.9		
															固 定 資 産 税		1.4/100										固定資産税		99.4		21.7		97.1	
														超 過 課 税		資本等の金額が1億円を超える法人に対して1.2/100										市税全体		99.3		27.6		97.6		